

修士論文(要旨)

2017年1月

小1プロブレム支援方略開発のための行動チェックリスト作成と
保育士コンサルテーションの有効性

指導 小関 俊祐 先生

心理学研究科
臨床心理学専攻
215J4004
小野 はるか

Master's Thesis (Abstract)
January 2017

The Effectiveness of Behavior Checklist Preparation and Nursery Consultation on the
Development of a First Grade Program Support Strategy

Haruka Ono
215J4004
Master's Program in Clinical Psychology
Graduate School of Psychology
J. F. Oberlin University
Thesis Supervisor: Shunsuke Koseki

目 次

第1章 はじめに	1
第2章 研究1:機能的アセスメントの観点からみた小1プロブレム対策としての就学支援プログラムの展望	1
第3章 研究2:就学前後に共通する小1プロブレム行動チェックリストの作成と分類	1
第4章 研究3:小1プロブレム支援方略としての保育士コンサルテーションの有効性	1
第5章 総合考察	2

参考文献

第1章 はじめに

近年、小学校入学直後の子どもたちの問題が「小1プロブレム」と呼ばれ、注目されている。東京都教育委員会(2011)の調査においては、小1プロブレムを「入学後の落ち着かない状態がいつまでも解消されず、教師の話を聞かない、指示通りに行動しない、勝手に授業中に教室の中を立ち歩いたり教室から出て行ったりするなど、授業規律が成立しない状態へと拡大し、こうした状態が数ヶ月にわたって継続する状態」と定義している。このような不適応を予防するための対策を進める一環として、保育所や幼稚園と小学校の連携(以下、保幼小連携)が進められている(厚生労働省, 2008; 文部科学省, 2008a; 文部科学省, 2008b)。

従来の研究では、小1プロブレムに対する保育士や幼稚園教諭、小学校教諭の実態調査や意識調査が行われている(丹羽・酒井・藤江, 2004; 山田・大伴, 2010)。これらの結果から、小1プロブレム支援方略が求められていることが指摘されている。しかしながら、これまでの支援方略としては、保幼小連携を中心に行われ、時間的制約や目標を明確化することに課題があると報告されている(文部科学省, 2008)。そのため、短期間で効果が期待される支援方略を構築する必要があると考えられる。その際、子どもに対する関わり方の視点が異なる保育所や幼稚園と小学校が、一貫した目標を持つために、客観的で評価可能である行動に着目することが有効である可能性がある。本研究では、行動論的アプローチを用いるためのアセスメントとして、機能的アセスメント(DuPaul & Ervin, 1996)に基づいて行動の理解を行う。

第2章 研究1：機能的アセスメントの観点からみた小1プロブレム対策としての就学支援プログラムの展望

研究1は、小1プロブレム対策として就学支援プログラムの開発と実践を行った研究について、機能的アセスメントに基づいて整理した。詳細は小野・小関(2016)に掲載されている。

第3章 研究2：就学前後に共通する小1プロブレム行動チェックリストの作成と分類

研究2では、小1プロブレムに対する具体的な支援方略を開発するため、保育士および小学校教諭に小学校入学前後に共通する標的行動および問題行動の調査を行い、子どもを観察するツールとして行動チェックリストを作成し、その分類を行った。手続きとして、19名の小学校教諭アンケート、30名の保育士アンケート、8名の保育士インタビューの内容をKHCoder(樋口, 2012)を用いて分類した。また、17項目の小1プロブレム行動チェックリストを用いて、4名の対象児を観察した。なお、本研究は桜美林大学研究倫理委員会の承認(倫理申請番号 15030)を受けて実施した。本研究の結果、回答者に共通する小学校入学前に身につけておいてほしい標的行動としてソーシャルスキルがあげられ、これは、保育所においても小学校においても取り組みやすい課題であることが示唆された。その一方で、困難感としてあげられた問題行動は、授業参加のスキル、ソーシャルスキル、基本的な生活習慣であることが示された。

第4章 研究3：小1プロブレム支援方略としての保育士コンサルテーションの有効性

研究3の目的は、抽出された適応行動や問題行動に関する機能的アセスメントの観点等をふまえた保育士コンサルテーションを実施し、その有効性について明らかにすることであった。研究2と同一の対象児を観察し、行動理論に基づいた対象児の行動の理解が可能となる保育士コンサルテーションを実施した。小1プロブレム行動チェックリストの項目に基づき、対象児が小学校入学後に

調査した結果、おおむね、適応行動の促進と問題行動の減弱が認められた。研究 3 では、具体的支援方略の構築が求められている小1プロブレムに対して、小学校入学前後に共通する適応行動および問題行動を調査し、その行動に対する介入を行ったことに意義がある。研究 3 で得られた知見をもとに、小1プロブレムの小学校入学前に観察した行動に対する介入を行い、小学校入学後に効果を検討することで、実際の小1プロブレムの発生の流れに沿った検討が可能になると期待される。

第 5 章 総合考察

本研究の結果、小1プロブレム行動チェックリストの項目は、保育士および小学校教諭のとらえる適応行動および問題行動を評価することが可能であること、対象児の適応行動の促進および問題行動の減弱が小学校入学後に見られ、本研究における対象児は小1プロブレムを呈しているとはいえないということが示唆された。本研究の課題として、観察者バイアス、行動の随伴性の理解、介入の整合性、環境に対するアセスメント不足などがあげられた。本研究は、具体的な支援方略が求められている小1プロブレムに対して、保育士と小学校教諭がとらえる子どもの行動の差異を同定し、客観的に評価可能な行動チェックリストを作成、具体的な実践を行ったうえで介入効果を検討した点に意義がある。本研究を基盤として、具体的で有効性の保証された小1プロブレム支援方略の構築が期待される。

参考文献

- DuPaul, G. J. & Ervin, R. A. (1996). Functional assessment of behaviors related to attention-deficit/hyperactivity disorder: Linking assessment to intervention design. *Behavior Therapy*, 27, 601-622.
- 樋口耕一 (2012). 質問紙調査における自由回答の分析: KH Coder による計量テキスト分析の手順と実際 社会と調査, (8), 92-96.
- 厚生労働省 (2008). 保育所保育指針 厚生労働省.
- 文部科学省 (2008). 保育所・幼稚園・小学校の連携の推進に関する調査研究協力者会議 文部科学省.
- 文部科学省 (2008). 小学校教育要領 文部科学省.
- 文部科学省 (2008). 幼稚園教育要領 文部科学省.
- 丹羽さかの・酒井朗・藤江康彦 (2004). 幼稚園, 保育所, 小学校教諭と保護者の意識調査: よりよい幼保小連携に向けて お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要, 2, 39-50.
- 小野はるか・小関俊祐 (2016). 機能的アセスメントの観点からみた小1プロブレム対策としての就学支援プログラムの展望 桜美林大学心理学研究紀要, 6, 33-44.
- 東京都教育委員会 (2011). 東京都公立小・中学校における第1学年の児童・生徒の学校生活への適応状況にかかわる実態調査について 東京都教育庁総務部教育情報課.
- 山田有希子・大伴潔 (2010). 保幼・小接続期における実態と支援のあり方に関する検討: 保幼 5歳児担任・小1年生担任・保護者の意識からとらえる 東京学芸大学紀要, 61, 97-108.